

審査対象事業一覧（総務文教分科会）

No.	重点プロジェクト	事業名	款	項	目	担当課	ページ
1		J-ALERT受信機更新事業	2	1	13	総務課	1~4
2	●	シティセールス推進事業	2	1	10	シティセールス課	5
3	●	シティセールスPR強化事業	2	1	10	シティセールス課	6~7
4		市民館改修事業	2	1	30	シティセールス課	8~9
5	●	レノファ山口との連携・支援事業	2	1	26	シティセールス課	10~11
6	●	キャンプ誘致推進補助事業	2	1	26	シティセールス課	12~13
7	●	かるたによるまちづくり推進事業	2	1	22	文化振興課	14
8		埴生小・中学校整備事業	10	2	3	教育総務課	15~17
9	●	生活改善・学力向上事業	10	1	3	学校教育課	18~24
10		学校給食実施事業	10	6	3	学校給食センター	25~29
11		埴生地区複合施設整備事業	10	6	2	社会教育課	30~31
12	●	観光プロモーション調査事業	7	1	4	シティセールス課	32

審査対象事業一覧（民生福祉分科会）

No.	重点プロジェクト	事業名	款	項	目	担当課	ページ
13	●	子育て総合支援センター管理・運営事業（子育て総合支援センター事業）	3	2	8	子育て支援課	33
14	●	地域子育て支援拠点事業（子育て総合支援センター事業）	3	2	8	子育て支援課	34~36
15	●	家庭児童相談事業（子育て総合支援センター事業）	3	2	5	子育て支援課	37~38
16		山陽地区公立保育所整備事業	3	2	4	子育て支援課	39~40
17		放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	3	2	6	子育て支援課	41
18	●	児童クラブ施設整備等事業	3	2	6	子育て支援課	42
19	●	児童クラブ開所時間延長事業	3	2	6	子育て支援課	43~44
20		子ども医療費助成事業	3	2	2	子育て支援課	45~46
21		成人健康診査事業	4	1	2	健康増進課	47~49
22	●	産婦健康診査事業	4	1	1	健康増進課	50
23	●	産後ケア事業	4	1	1	健康増進課	51~52
24		二次救急医療体制の充実（救急医療体制の充実）	4	1	1	健康増進課	53
25		急患診療事業	4	1	1	健康増進課	54~56
26	●	子育て世代包括支援センター事業（ココシエ）（子育て総合支援センター事業）	4	1	1	健康増進課	57

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 No. 13

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減
実施計画名		事務事業名			重点P
7	子育て総合支援センター事業	1	子育て総合支援センター(スマイルキッズ)管理・運営事業(子育て総合支援センター事業)	2-(1)	

事業概要	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄れ、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、妊娠前から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで、子どもの健やかな成長を支援するなど、総合的な子育て支援をワンストップで提供する子育て支援の拠点施設を管理・運営する。	対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代
		手段	子育ての相談助言、情報提供、交流促進、母子保健、家庭児童相談等を総合的に実施
		意図	子育て世代の不安や負担感の緩和、子どもの健やかな成長の支援、少子化対策

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	需用費(消耗品費・光熱水費等)		3,293,311	4,792,000	
		役務費		314,867	315,000	
		委託料(設備保守委託料等)		1,693,828	2,164,000	
		使用料及び賃借料		345,669	419,000	
		備品購入費		324,000		
合計		0	0	5,971,675	7,690,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 繰入金				330,000
		一般財源			5,971,675	7,360,000
合計		0	0	5,971,675	7,690,000	
会計種別	一般 臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	
				1.1	4,254,756	
				交付税算入	無	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	施設の年間総利用者数	活動		5,800人 22,436人 386.8%	7,000人
2					
3					

成果	目標を大きく上回る利用者があった。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	開館初年度は、目標を大きく上回る方にお越しいただくことができた。今後も、スマイルキッズが市の子育て支援拠点施設として更に多くの方に親しんでいただけるように、妊娠前から子育て期まで、切れ目のない支援の充実のため、6つの事業の更なる連携の強化に取り組んでいく。 また、市内外に広くPRし、子育て世代の利用を更に促進する。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート		課・局・室・所(係)	子育て支援課	子育て支援係	No	14				
実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
	1	子育て・福祉・医療・健康		子育て支援の充実		子育ての不安と負担の軽減				
事業概要	実施計画名		事務事業名			重点P				
	7	子育て総合支援センター事業		地域子育て支援拠点事業(子育て総合支援センター事業)			2-(1)			
事業概要	地方創生における少子化対策の取組として、子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、妊娠期から子育て期まで切れ目のないきめ細かな相談支援をワンストップで総合的に行うことができる子育て支援の拠点施設で地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て家庭の交流機会の提供、キッズキッチン等の講座を開催する。		対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代						
			手段	相談助言、情報提供、交流の場の提供、子育て講座の開催						
			意図	子育て世代の不安や負担感の解消、いきいきと子育てができる環境づくりによる少子化対策						
歳出		H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
歳出	支出内訳	賃金等				2,511,015		2,469,000		
		講師謝礼				163,059		300,000		
		消耗品費				227,789		399,000		
		通信運搬費・保険料				137,000		34,000		
		備品購入費・負担金				141,673		838,000		
合計		0		0		3,180,536		4,040,000		
歳入		H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
歳入	財源内訳	国庫支出金 1/3				2,029,627		1,583,000		
		県支出金 1/3				2,029,627		1,583,000		
		地方債								
		その他 雑入金・繰入金				28,550		885,000		
		一般財源				-907,268		-11,000		
合計		0		0		3,180,536		4,040,000		
会計種別		一般		臨時		H30 人件費		交付税算入		
						人工数 0.2 人件費(円) 1,155,538		無		
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率										
活動指標又は成果指標			H28		H29		H30		H31	
1	施設利用者数	活動					2,700人		3,800人	
							18,656人			
							691.0%			
2										
3										
成果	目標を大きく上回る利用者があった。			今後の方向性						
	課題及び改善策	開館初年度は、目標を大きく上回る方にお越しいただくことができた。今後も更に多くの方にお越しいただくことができるよう、魅力ある講座の開催等、事業運営の充実に取り組んでいく。			成果の方向性	拡充	④	②	①	
現状維持					③	⑤	✓			
縮小					⑥					
休廃止					⑦					
				皆減	縮小	現状維持	拡大			
H30年度目標達成度			A							
特記事項	上記歳入欄の国庫支出金及び県支出金額は、事業No.13の「子育て総合支援センター(スマイルキッズ)管理・運営事業(子育て総合支援センター事業)」のうち、地域子育て支援拠点事業に係る費用を含めて算定しているため、一般財源がマイナスとなる。									

■平成30年度 子育て総合支援センタースマイルキッズ来館者集計

(人)

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域子育て支援拠点事業	719	1,351	1,898	1,836	2,236	1,873	1,548	1,464	1,255	1,310	1,348	1,818	18,656
プレイスペース利用者数	719	1,351	1,898	1,836	2,236	1,873	1,548	1,464	1,255	1,310	1,348	1,818	18,656
子育て講座等参加者数	76	78	318	217	391	294	170	224	311	171	222	218	2,690
子育てコンシェルジュ事業	0	6	6	3	1	2	3	2	2	3	1	1	32
来館相談者数	-	8	6	3	1	2	3	2	2	3	1	1	32
子育て世代包括支援センター事業	24	41	45	31	53	31	34	68	38	62	70	79	576
母子健康手帳交付者数	24	26	33	22	37	23	24	26	22	26	24	27	314
来館相談者数	0	15	12	9	16	8	10	42	16	36	46	52	262
母子保健事業	217	217	285	191	277	210	240	227	195	170	204	272	2,705
1歳6か月児健診(受診幼児数)	32	30	47	22	47	30	27	23	34	19	28	45	384
3歳6か月児健診(受診幼児数)	34	36	36	36	34	29	35	32	25	23	32	30	382
妊婦・乳児健康診室(県外里帰り)手続き、 転入、パーキングパーミット手続き	16	17	28	43	21	19	25	13	18	20	9	23	252
マタニティスクール(夫婦数)	-	9	10	-	-	26	-	-	12	11	-	33	101
育児学級(親子数)	24	-	24	-	24	-	20	-	8	-	22	-	122
乳幼児に向けてのステップアップ教室(親子数)	-	24	-	-	20	-	-	32	-	-	24	-	100
すくすく相談(乳幼児数)	58	46	54	51	49	55	44	55	42	44	44	46	588
母推輪づくりサークル(親子数)	51	45	55	38	80	35	-	36	42	44	38	48	512
不妊治療助成申請受付	2	1	1	1	2	2	6	2	7	9	7	35	75
母子保健推進員の研修会・理事会	-	9	30	-	-	14	83	34	7	-	-	12	189
ファミリーサポートセンター	14	15	12	13	9	38	9	13	30	6	12	14	185
手続き来館者数	14	13	12	13	9	14	9	13	10	6	12	14	139
講習会等参加者数	-	2	-	-	-	24	-	-	20	-	-	-	46
家庭児童相談	1	0	0	3	3	1	4	6	0	3	2	14	37
相談来館者数	1	0	0	3	3	1	4	6	0	3	2	14	37
その他	30	14	0	5	0	56	0	80	0	0	0	60	245
視察	30	14	0	5	0	56	0	0	0	0	0	0	105
リユース会	-	-	把握不可	-	-	-	-	80	-	-	-	60	140
計	1,005	1,646	2,246	2,082	2,579	2,211	1,838	1,860	1,520	1,554	1,637	2,258	22,436

再掲

平成30年度スマイルキッズ子育てイベント

イベント名	イベント内容	回数	参加人数
第一日曜日講座	ベビーマッサージ、シューズセミナー、薬膳教室など	7回	255人
保育士とあそぼう	保育士と一緒に手遊びやわらべ歌など	15回	556人
おんがくであそぼう	親子を対象としたおんがく遊び	9回	356人
絵本で子育て出前講座	絵本の楽しみ方の紹介	15回	43人
オカリナ演奏を聴こう	オカリナ教室の演奏を鑑賞	4回	162人
ひまわり先生とあそぼう	音楽をとおして子どもたちの五感を刺激し、感性と創造性を培う	10回	321人
コンシェルジュとあそぼう	コンシェルジュと一緒に手遊びやわらべ歌など	3回	66人
山口東京理科大生とあそぼう	大学生とボードゲームをして遊びます	1回	10人
子育て世代のためのライフプランニング講座	子育て費用と公的制度について	1回	20人
普通救命・AED講習会	子どもの心肺蘇生法について	1回	25人
レノファ山口親子運動教室	レノファ山口スクールのコーチと一緒に遊ぶ	1回	27人
レノ丸と遊ぼう	レノファ山口のマスコットキャラクター「レノ丸」と一緒に遊ぶ	1回	43人
子育て講座「心を育てる絵本とおもちゃ」	子どもの成長発達に合った玩具の選び方と遊び方	1回	40人
子育て講座「シューズセミナー」	くつ選びのポイントを講義	1回	16人
子育て講座「ベビーマッサージ」	赤ちゃんに優しく触れてマッサージをすることで、肌と肌で触れ合いながら親子のスキンシップを図る	1回	20人
子育て講座「楽になる子育て法」	子どもに伝わるほめ方のコツを学ぶ	1回	19人
親子のアスレチック教室	いろいろな運動器具を使い、身体を思い切り動かして遊ぶ	3回	161人
クリスマス会	未就園児を対象としたクリスマスイベント	1回	136人
節分の集い	未就園児を対象とした節分イベント	1回	62人
もぐもぐはかせ教室	未就園児が食に関心を持ち、正しい食生活を身につけてもらうための教室	10回	176人
ミニしょくいっくはかせ教室	幼児期から様々な食体験を通して、食の知識や調理技術の習得、食事のマナーなど総合的に学ぶ教室	9回	176人

平成30年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 No. 15

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康		1 子育て支援の充実		4 配慮が必要な子どもと家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名		重点P	
12	家庭児童相談事業		1 家庭児童相談事業(子育て総合支援センター事業)		2-(1)	

事業概要	平成28年の児童福祉法改正により、児童の安全を確保するための初期対応等が迅速・適格に行われるよう、市や児童相談所の体制や権限の強化が定められ、市は支援拠点の整備や要保護児童対策地域協議会の機能強化に努める必要が生じた。本市で重大な児童虐待の事案が発生する前に、支援を必要とする者にきめ細かい支援を行っていくため、家庭児童相談員を1名増員し、平成30年4月に開所した子育て総合支援センターにおいて子育て包括支援センターと連携して事業を実施する。		対象	市内在住の児童とその保護者
			手段	家庭児童相談員による児童虐待等の相談・援助
			意図	児童の健全育成及び児童福祉の向上

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	報償金		6,000	10,000		
		講師謝礼		10,000	10,000		
		消耗品費		1,000	4,000		
		山口県里親会宇部支部負担金等		89,000	46,000		
		合計	0	0	106,000	70,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			106,000	70,000	
合計	0	0	106,000	70,000			
会計種別	一般	経常	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				1.7	4,888,886		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	家庭児童相談件数	活動			80件 87件 108.8%	85件
2						
3						

成果	子育て総合支援センターの開所にあわせ、家庭児童相談員を2名体制とし、子育て世代包括支援センター及び子育てコンシェルジュとの連携を密にし、体制を強化した。また、子育て支援の総合的な施設である子育て総合支援センターに拠点を置くことにより、他のサービスの利用者に家庭児童相談事業の存在を知ってもらえることができ、相談件数の増加につながった。	成果の方向性	拡充	④	②	✓	①
	課題及び改善策		現状維持	③	⑤		
縮小			⑥				
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性				
皆減	縮小	現状維持	拡大				

特記事項	
------	--

年度・月別家庭児童相談件数 (単位：件，人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4月	9	4	4
5月	4	4	4
6月	4	3	1
7月	4	3	7
8月	5	8	8
9月	4	5	5
10月	4	2	4
11月	3	3	5
12月	3	2	3
1月	5	1	7
2月	2	2	8
3月	4	4	4
合計	51	41	60
相談者総数	70	49	87

平成30年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 No. 16

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	子育て・福祉・医療・健康		子育て支援の充実		働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名		重点P	
1	保育所等運営支援事業		7	山陽地区公立保育所整備事業		

事業概要	山陽地区の4園の公立保育所について、公立保育所再編基本計画に基づき2園に再編整備する。うち1園は、厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。		対象	市内公立保育所	
			手段	再編基本計画に基づき整備を進める	
			意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する	

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	測量調査委託料		490,870	
		地質調査委託料		10,659,600	
		設計委託料		4,104,000	10,584,000
		用地購入費		139,323,349	
		その他		9,504	4,933,000
合計		0	0	154,587,323	15,517,000

		H28	H29	H30	H31	
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債	80%		120,300,000	8,700,000
		その他				
		一般財源			34,287,323	6,817,000
合計		0	0	154,587,323	15,517,000	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.6	3,466,615		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	市内保育所の待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果		減少 29	減少 41	減少
2						
3						

成果	公立保育所の老朽化や入所児童数の不均衡等の課題を解消するために取り組んでいる事業であり、再編整備の完了により、待機児童の解消や効率的な運営等が実現する。市の重要課題である公共施設再編の取組であり、行政改革に大きな成果を上げる取組である。		今後の方向性			
	課題及び改善策	平成30年度の待機児童数は前年度と比較して増加した。この理由としては、依然として続いている保育士不足等が考えられる。本事業は、公立保育所の再編により、運営の効率化等の実現を目指すものであるため、再編が完成した際には待機児童の解消を目指しており、今後もスケジュールに沿って事業に取り組んでいく。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度			A			
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 No. 17

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	子育て・福祉・医療・健康		子育て支援の充実		働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名		重点P	
4	児童クラブ運営事業		1 放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)			

事業概要	市内12小学校区において、小学校の空き教室等を利用し、児童クラブ事業を実施している。平日は放課後から午後5時まで開所。土曜日及び長期休暇期間は午前8時から午後5時まで開所。なお、午後5時から6時まで1時間の延長保育あり。また、平成30年度から、学校が休みの日は、午前8時から8時30分まで30分の朝の延長保育を開始した。		対象	就労等により保護者が昼間に家庭にいない小学生とその保護者
			手段	放課後及び長期休暇期間に児童を預かる
			意図	児童の健全育成と保護者の就労支援

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	保育業務委託料	67,963,258	76,323,660	86,957,427	91,343,000
		光熱水費	378,774	407,246	410,575	412,000
		通信運搬費	189,543	232,726	239,528	233,000
		庁用器具費	1,218,943	478,732	546,673	2,160,000
		その他	1,144,956	12,861,338	265,865	588,000
合計		70,895,474	90,303,702	88,420,068	94,736,000	

		H28	H29	H30	H31	
歳入	財源内訳	国庫支出金 1/3	21,355,000	25,712,000	29,803,000	25,626,000
		県支出金 1/3	21,355,000	25,712,000	29,803,000	25,626,000
		地方債				
		その他 保育料	17,389,700	18,467,220	20,523,400	18,200,000
		一般財源	10,795,774	20,412,482	8,290,668	25,284,000
合計		70,895,474	90,303,702	88,420,068	94,736,000	

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.85	4,517,155			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	受入率(児童クラブ受入児童数÷申込児童数)	活動	100%	100%	100%	100%
			95.7%	95.6%	98.9%	
			95.7%	95.6%	98.9%	
2						
3						

成果	市内12小学校区において、小学校の空き教室等を利用し、児童クラブ事業を実施した。		今後の方向性				
	成果の方向性		④	②	①	✓	
課題及び改善策	全ての児童クラブでの高学年の受入、開所時間の更なる延長が必要であるが、支援員及び施設不足が課題。高学年の受入については、これまでも年次的に進めてきたところであり、今後も可能なところから取り組んでいく。現時点では、高千帆児童クラブ及び小野田児童クラブの施設整備を検討しており、整備に合わせて高学年の受入ができるよう取り組んでいく。	現状維持	③	⑤			
		縮小	⑥				
		休止	⑦				
				皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 No. 18

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康		1 子育て支援の充実		1 働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名		重点P	
4	児童クラブ運営事業		2 児童クラブ施設整備等事業		2-(1)	

事業概要	核家族化や共働き世帯の増加、また平成27年度以降の児童クラブ対象児童の拡大により、児童クラブの需要が増加している。これにより、地区によって生じている待機児童の解消を図るため、児童クラブの拡充整備を行う。また、施設の老朽化による大規模な修繕や周辺整備、また、高学年受入のための備品整備等により、児童を安全に保育できる環境を整える。 平成30年度は新たに1クラスを社会福祉法人に委託。あわせて委託料の積算基準の見直しを行った。		対象	就労等により保護者が昼間に家庭にいない小学生とその保護者
			手段	拡充整備
			意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、待機児童の解消

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	保育業務委託料		0	7,901,000		
		庁用器具費		164,236	102,816		
		工事請負費		0	0		
		児童クラブ施設整備補助金		12,600,000	0		
		その他(消耗品・修繕料・手数料)		5,000	0	265,000	
合計		0	12,769,236	8,003,816	2,172,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金 1/3		4,256,000	2,667,000		
		県支出金 1/3		4,256,000	2,667,000		
		地方債					
		その他					
		一般財源 1/3		4,257,236	2,669,816	724,000	
合計		0	12,769,236	8,003,816	2,172,000		
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入
					0.1	577,769	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	待機児童が解消したクラブ数(年度当初)	成果		1	1	1
				1	1	
				100.0%	100.0%	
2	6年生までの引受実施クラブ数(全12クラブ数)	活動		4	5	6
				4	5	
				100.0%	100.0%	
3						

成果	第二厚狭児童クラブを新たに委託したことで、厚狭小学校区の待機児童が解消した。 備品を整備し、平成31年度から本山児童クラブでの高学年受入を開始した。 委託料の積算基準を見直し、2事業所に共通の根拠を元にした委託料で事業を委託した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	全ての児童クラブでの6年生までの受入実現が課題。 高学年の受入については、これまで年次的に進めてきたところであり、今後も可能なところから取り組んでいく。 現時点では、高千帆児童クラブ及び小野田児童クラブの施設整備を検討しており、整備に合わせて高学年の受入ができるよう取り組んでいく。	拡充		④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 H30年度の社会福祉協議会への委託料については、実支出額<委託基準額のため、臨時予算分の支出はない。決算額・予算額は、放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)のうち臨時予算分を再掲。

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 No. 19

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
子育て・福祉・医療・健康		子育て支援の充実		働く子育て家庭の支援	
実施計画名			事務事業名		重点P
4	児童クラブ運営事業		児童クラブ開所時間延長事業		2-(1)
事業概要	対象	就労等により保護者が昼間に家庭にいない小学生とその保護者			
	手段	児童クラブの開所時間を延長する			
	意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、児童クラブの利便性の向上			

歳出	支出内訳	H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
	保育業務委託料			86,957,427	91,343,000		
	光熱水費			410,575	412,000		
	通信運搬費			239,528	233,000		
	庁用器具費			546,673	2,160,000		
	その他			265,865	588,000		
	合計	0	0	88,420,068	94,736,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	1/3	29,803,000	25,626,000	
			県支出金	1/3	29,803,000	25,626,000	
			地方債				
			その他	保育料	20,523,400	18,200,000	
			一般財源		8,290,668	25,284,000	
	合計	0	0	88,420,068	94,736,000		
会計種別	一般	経常臨時					
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	
				0.85	4,517,155	無	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	開始時間延長の実施	活動			実施 実施 100.0%	実施
2						
3						

成果	長期休暇中、土曜日、授業のない日の開所時間を従来の8時30分から30分延長し、8時とした。	今後の方向性				
	加算分のH30年度調定額は661,000円。(課税世帯63人、非課税世帯56人)	拡充	④	②	① ✓	
課題及び改善策	現在18時までとしている終了時間についても延長の検討を行う。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性		

特記事項 H30年度予算(臨時)は1,530千円だが、H30年度の社会福祉協議会への委託料については、実支出額<委託基準額(経常分)のため、臨時予算分の支出はない。
H30年度の社会福祉法人真珠保育園委託分については、予算・決算とも児童クラブ施設整備等事業に含まれる。

【児童クラブ入所状況】R1.8.7現在

【児童クラブ整備状況等】

児童クラブ	クラス数				受入学年				H30 (H31.3月末)		R1 (R1.8.7現在)							
	H28	H29	H30	R1	H28	H29	H30	R1	利用者数 (人)	待機 (人)	学年別内訳 (人)							
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年		
本山	1	1	1	1	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	50		57	15	21	13	6	2	0	
赤崎	2	2	2	2	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	92		76	23	36	17				
須恵	2	3	3	3	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	125		107	37	42	28				
小野田	1	1	1	1	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	70		63	21	20	22				
高泊	2	2	2	2	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	70		77	29	32	16				
高千帆	2	2	2	2	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	122	9	138	61	43	34				
有帆	1	1	1	1	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	44		41	9	15	12	3	2	0	
厚狭	2	2	2	2	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	94		95	39	22	34				
第二厚狭				1					47		43	14	16	13				
厚陽	1	1	1	1					18		23	8	2	5	2	5	1	
出合	1	1	1	1	3年生まで	3年生まで	3年生まで	3年生まで	48		51	12	17	10	4	8	0	
埴生	1	1	1	1					42		44	12	10	12	7	3	0	
津布田	1	1	1	1					10		14	5	4	3	2	0	0	
合計	17	18	19	20					832	9	829	285	280	219	24	20	1	0

H29 須恵児童クラブ 1クラス増(小学校 空き教室)

H30 第二厚狭児童クラブを新たに委託

委託料基準見直し

8:00~8:30の延長保育開始

8月の保育料の加算分徴収開始

有帆児童クラブ 6年生までの受入開始

R1 高千帆児童クラブ 1クラス増(小学校 図工室)

本山児童クラブ 6年生までの受入開始

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 No 20

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	子育て・福祉・医療・健康	子育て支援の充実	子育ての不安と負担の軽減
	実施計画名	事務事業名	
	乳幼児・子ども医療費等助成事業	子ども医療費助成事業	

事業概要	対象	小学1年生から中学3年生までの児童で、父母の市民税所得割額の合計が136,700円以下の世帯
	手段	対象者に受給者証を交付し、医療費自己負担分の一部を助成する
	意図	児童の保健の向上、子育て世代の経済的負担の軽減

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	子ども医療費助成費	14,064,509	19,324,028	18,364,466	22,000,000	
		合計	14,064,509	19,324,028	18,364,466	22,000,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	108,933	81,196	5,024,355	300,000	
		一般財源	13,955,576	19,242,832	13,340,111	21,700,000	
	合計	14,064,509	19,324,028	18,364,466	22,000,000		
会計種別	一般	経常					
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,155,538		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	受給者証発行者数(従来制度分(小1~小3))	活動 998人	950人	897人	
2	受給者証発行者数(H28.8から拡充分(小4~中3))	活動 1,727人	1,751人	1,620人	
3					

成果	対象児童の保健の向上、子育ての不安と負担の軽減に寄与している。	今後の方向性			
		拡充	④	②	① ✓
課題及び改善策	子育て世代の経済的負担を軽減するため、対象の拡大や自己負担額をなくすなどの検討を行う。	現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度	A	コスト投入の方向性			

特記事項 平成28年8月以降、対象者を拡大(小学3年生まで→中学3年生まで)

子ども医療費受給者数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
従来制度分（小1～小3）	998人	950人	897人
平成28年8月からの拡充分（小4～中3）	1,727人	1,751人	1,620人

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 成人保健係 No. 21①

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
1 子育て・福祉・医療・健康	6 健康づくりの推進	地域ぐるみの健康づくりの充実
実施計画名	事務事業名	重点R
2 健康づくり事業	5 成人健康診査事業(がん検診・女性の健康診査)	

事業概要	健康増進法第19条の2に基づき健診を実施する。 ①がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺) ②女性の健康診査	対象	他の制度等で健診を受けていない市民
		手段	集団健診または医療機関で行う個別健診
		意図	疾病の早期発見を行い適正な医療管理に導く

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	報償費	28,000	36,000	36,000	55,552	
		印刷製本費	536,976	643,194	521,640	865,080	
		消耗品費	7,480	36,267	7,110	29,000	
		役員費	209,415	324,804	365,662	277,100	
		健康診査委託料	75,410,962	65,459,856	67,795,866	69,816,190	
		合計	76,192,833	66,500,121	68,726,278	71,042,922	
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他 受益者負担金	11,263,200	9,905,100	9,762,350	10,769,000	
		一般財源	64,929,633	56,581,521	58,963,928	60,273,922	
合計	76,192,833	66,486,621	68,726,278	71,042,922			
会計種別	一般 経常	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.95	3,702,627		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1 集団検診の実施回数	活動	10回	10回	10回	14回
		10回	10回	10回	
		100.0%	100.0%	100.0%	
2 個別健診の受託医療機関数	活動	51か所	52か所	52か所	52か所
		52か所	52か所	53か所	
		101.9%	100.0%	101.9%	
3 がん検診受診率	成果	12.00%	13.00%	13.0%	13.0%
		8.5%	8.5%	8.0%	
		76.9%	84.6%	80.8%	

成果	検診(健診)は、生活習慣の見直しと病気の早期発見につながる機会、自分自身の健康管理を行う上で、大切な機会となるものである。市の行うがん検診は他の制度等では受診機会のない方を対象としており、市民の健康管理を行う機会を提供した結果、市民の健康増進に寄与している。	今後の方向性			
	課題及び改善策	がん検診の受診率は目標には達しておらず、特に、大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんの受診率が低い状況である。現在、受診行動に結びついていない方に、いかに受診をしていただくか、受診しやすい体制整備、受診機会の周知等、検討していく必要がある。	拡充	④	②
現状維持		③	⑤		
縮小		⑥			
休止		⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		B		コスト投入の方向性	

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 成人保健係 No. 21②

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康		6 健康づくりの推進		2 地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点P	
6	成人健康診査事業		8 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業			

事業概要	①個別の受診勧奨・再勧奨 ②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券配布 ③精密検査未受診者に対する受診勧奨		対象	①40～65歳の肺がん検診対象者 ②年度内に21歳及び41歳となる女性 ③各がん検診の精密検査未受診者
			手段	①受診勧奨資材の個別郵送 ②無料クーポン券の個別郵送 ③訪問及び電話での受診勧奨
			意図	受診率を向上させ疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	消耗品費	47,048	12,246	19,098	47,000
		印刷製本費	118,800	100,710	334,324	341,066
		通信運搬費	126,047	100,196	196,228	216,640
		健康診査委託料	1,303,268	1,001,678	1,532,157	1,491,000
		合計	1,595,163	1,214,830	2,081,807	2,095,706

		H28	H29	H30	H31	
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	1/2	279,000	250,000	280,000
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,316,163	964,830	1,801,807
合計		1,595,163	1,214,830	2,081,807	2,095,706	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,155,538		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	無料クーポン券対象者における子宮頸がん検診受診率	成果	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
			10.0%	14.4%	11.6%	
			50.0%	72.0%	58.0%	
2	無料クーポン券対象者における乳がん検診受診率	成果	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
			33.8%	25.8%	29.5%	
			113.0%	86.0%	98.3%	
3	肺がん受診勧奨資材使用「あり」「なし」における受診率の差(同年度内での比較をする)	成果	-	-	5.0%	5.0%
			-	-	13.0%	
			-	-	260.0%	

成果	40～65歳の方の肺がんの受診率は、個別勧奨をした人の受診率がしていない人の受診率を大きく上回った。				今後の方向性			
	拡充		④	②	①			
課題及び改善策	子宮がん検診のクーポン対象者は21歳で、出産経験が少ない方が多く、検診に対する抵抗感が強く、受診に結びついていないと思われる。検診を受けやすい環境整備と必要性の周知を行っていく必要がある。肺がんの受診勧奨時期については、更なる効果を狙い、検診開始3カ月前後での勧奨を行っていく。	現状維持		③	⑤	✓		
		縮小		⑥				
		休廃止	⑦					
		管減			縮小	現状維持	拡大	
H30年度目標達成度		B		コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

成人健康診査 (がん検診・女性の健康診査) について

健診の種類・内容・対象者

種類	内容	対象者 (H31.3.31時点)
1	胃がん健診 胃部エックス線検査または胃内視鏡検査	50歳以上で昨年度受診していない方
2	大腸がん検診 便潜血反応	40歳以上の方
3	子宮頸がん検診 視診、内診、子宮頸部細胞診 ※医師の判断により子宮体部細胞診、コルポスコ ープ診、エコー検査	20歳以上で昨年度受診していない女性
4	乳がん検診 乳房エックス線検査	40歳以上で昨年度受診していない女性
5	前立腺がん検診 血液検査(PSA)	50～70歳の男性
6	肺がん検診 (結核検診) 胸部エックス線検査 ※問診の結果必要時、喀痰検査	40歳以上の方 ※65歳以上の方は同時に結核検診も行います。
7	健康診査 40～74歳:特定健診と同様の内容 75歳以上:後期高齢者の健康診査と同様の内 容	40歳以上の生活保護受給者の方
8	女性の健康診査 身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査 ※血液検査:コレステロール、貧血	20～39歳の女性

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 No. 22

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康		1 子育て支援の充実		5 母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点P	
1	母子保健事業		13 産婦健康診査事業		2-(1)	

事業概要	産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。		対象	産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦	
	・健診内容：問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、心の健康チェック		手段	病院、診療所、助産所等と委託して実施する	
	・自己負担：無料		意図	出産間もない産婦の産後うつに早期に対応し、支援が必要な産婦に対して産後ケアの利用や家庭訪問等の支援を行う。	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	産婦健康診査委託料		3,680,000	4,250,000		
		消耗品費・印刷製本費		88,355	11,000		
		通信運搬費		8,636	11,000		
		里帰り産婦健康診査助成金		44,460	250,000		
		システム改修費		980,100			
合計		0	0	4,801,551	4,522,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金	1/2		2,250,000		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			2,551,551	2,272,000	
合計		0	0	4,801,551	4,522,000		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	産婦健康診査受診者数(産後2週間、産後1か月受診者合計)	活動		随時 759件	随時
2	要フォロー者の対応率	活動		100% 98.10% 98.1%	100%
3					

成果	産婦健診では産後うつ病の早期発見の指標となる各種質問票を用いているため、健診時産後うつのリスクが高い産婦が早期に把握できる。そのような産婦へ早期に関わることで産後うつの発症予防、改善がみられている。委託している医療機関の意識も高くなり、退院時の連絡も増加している。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 産婦健康診査事業のシステム改修については、今後は必要時に行う。国庫支出金は産婦健康診査委託料と里帰り産婦健康診査助成金についてのみ1/2補助である。

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 母子保健係 No. 23

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	子育て・福祉・医療・健康		子育て支援の充実		母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点B	
1	母子保健事業		14 産後ケア事業		2-(1)	

事業概要	産後に心身の不調、または育児不安がある等、支援が必要と認められる産婦に対して、心身のケアや育児サポート及び、休養機会の提供等により産後も安心して子育てができるきめ細かい支援体制を確保する。		対象	家族等から十分な育児、育児支援が得られない産婦及び育児であって、産後に心身の不調、又は育児不安のある者	
			手段	産科医療機関等の空きベットを活用し、宿泊型とデイサービス型、利用者の自宅に赴き提供するアウトリーチ型で実施する	
			意図	産後も安心して子育てができる支援体制の確保	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	産後ケア委託料		0	257,000		
		消耗品費		9,747	11,000		
		通信運搬費		11,000	10,000		
		合計	0	0	20,747	278,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金	1/2		138,000		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合計	0	0	138,000	138,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費	0.05	288,885	交付税算入	有

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	宿泊型利用者人数	活動			随時 0人	随時
2	デイサービス型利用者人数	活動			随時 0人	随時
3	アウトリーチ型利用者人数	活動			随時 0人	随時

成果	平成30年度新規事業として開始し、個別に医療機関等と契約を行った。該当しそうな産婦へは利用勧奨を行ったが利用には結びつかなかった		今後の方向性			
	課題及び改善策	産婦健診では支援の必要な産婦は把握できているので、支援方法の選択肢としての当事業の説明を積極的に行う。合わせて利用に結びつかなかった原因を精査し、利用しやすい方法を検討する。また、委託契約機関を増やすことで利用しやすい環境づくりに努める。	拡充	④	②	✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
特記事項		国の補助金は、実績に応じて次年度に精算(返還)する。				

山陽小野田市産後ケア事業

出産後のサポートが必要なお母さんが、安心して子育てができるよう、心身のケアや授乳指導などの育児サポートが受けられる事業です。

◆利用できる方

山陽小野田市内に住所を有する産後4か月未満のお母さんとお子さんで、次の①②のいずれにもあてはまる方

- ①ご家族などから産後の援助が受けられない方
- ②産後の体調不良や育児に不安がある方（医療行為が必要な方は利用できません。）

◆事業内容

	宿泊	日帰り（4時間以上）	自宅に助産師が訪問
施設等	市が委託する医療機関	市が委託する医療機関	市が委託する助産師
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・お母さんの心と体のケア ・授乳（乳房ケアを含む。）、沐浴等の相談、サポート ・赤ちゃんのお世話の仕方などの育児相談、助言 		
利用期間	7日間以内 (1泊2日は2日と数えます。)	7日間以内	必要と認められた期間
利用料金 (1日当たり)	A区分：1,500円 B区分：自己負担なし	A区分：1,000円 B区分：自己負担なし	A区分：700円 B区分：自己負担なし

※A区分：サービスを利用する年度（4月から5月に申請する場合は前年度）の市区町村民税が課税の世帯

※B区分：サービスを利用する年度（4月から5月に申請する場合は前年度）の市区町村民税が非課税の世帯及び生活保護世帯

●食事代などは実費負担

平成30年度事務事業評価シート 課(局・室・所(係)) 健康増進課 地域医療係 No. 24

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	1 子育て・福祉・医療・健康	7 地域医療体制の充実	1 地域医療体制の充実
	実施計画名		事務事業名
9	地域医療推進事業	1	二次救急医療体制支援事業

事業概要

宇部・山陽小野田・美祢地域の広域医療圏内にある9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応する。時間帯は平日が午後6時から翌朝8時まで、土曜日が正午から翌朝午前8時まで、休日は午前8時から翌朝午前8時まで。必要経費は3市がそれぞれ人口に応じて負担をする。【H30 経費総額33,873,840円 * 63,672人(本市の人口) ÷ 246,381人(3市の人口) = 8,753,983円】

対象 輪番制で二次救急を実施している医療機関

手段 かかった経費を各市の人口割で負担する

意図 広域での二次救急医療を確保し、地域医療の充実に資する

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
支出	支出内訳	二次救急医療対策事業運営費地元負担金	8,748,433	8,725,596	8,753,983	8,870,000	
		合計	8,748,433	8,725,596	8,753,983	8,870,000	
収入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	8,748,433	8,725,596	8,753,983	8,870,000	
合計	8,748,433	8,725,596	8,753,983	8,870,000			
会計種別	一般 経常	H30:人件費		人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.25	1,444,423		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	協力医療機関数	活動	10箇所	10箇所	10箇所	9箇所
			9箇所	9箇所	9箇所	
			90.0%	90.0%	90.0%	
2	二次救急医療稼働日数	活動	365日	365日	365日	366日
			365日	365日	365日	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	広域圏の9つの医療機関の協力により、医療機関の閉まっている平日の夜間、土曜の午後、休日における二次救急医療(手術や入院が必要な患者)の受け皿を確保することができた。また、平成27年度から輪番病院が対応できないときにフォローをするサポート病院体制をとっている。	成果の方向性	拡充	④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓	
縮小	⑥					
休止	⑦					
課題及び改善策	二次救急医療においては、脳関係の患者に対する受入拒否が課題となっている。特に脳卒中の疑いのある患者の場合、脳神経外科のない輪番病院やサポート病院が専門外との理由で断るケースが多く、脳神経外科のある病院の医師に負担が掛かっていた。その対策となるよう、宇部・山陽小野田消防局では宇部興産中央病院医師の監修の元、脳卒中の鑑別フローを作成し、精度を高めるためデータの蓄積を行い、令和2年度からの運用を目指している。		皆減	縮小	現状維持	拡大
	H30年度目標達成度	A	コスト投入の方向性			

特記事項

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 地域医療係 No. 25

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
1 子育て・福祉・医療・健康	7 地域医療体制の充実	1 地域医療体制の充実
実施計画名	事務事業名	重点P
8 救急医療体制充実事業	1 急患診療事業	

事業概要	急患診療所を設置し、休日日中には小児科、平日夜間に内科の軽症救急患者に対して適切な一次救急診療を行う。	対象	軽傷救急患者
		手段	急患診療所を設置し運営する。
		意図	内科平日夜間、休日小児科の救急医療体制の充実

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	急患診療委託料	32,466,418	33,055,671	33,400,903	34,654,000
		医薬材料費	2,664,763	4,035,980	2,592,460	2,750,000
		設備保守委託料	518,400	518,400	518,400	534,000
		保険料	105,400	105,400	105,400	106,000
		その他	543,917	385,962	713,981	751,000
		合計	36,298,898	38,101,413	37,331,144	38,795,000

		H28	H29	H30	H31		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	診察料	27,559,453	31,675,950	25,910,211	27,500,000
		一般財源		8,739,445	6,425,463	11,420,933	11,295,000
		合計	36,298,898	38,101,413	37,331,144	38,795,000	

会計種別	一般	経常	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

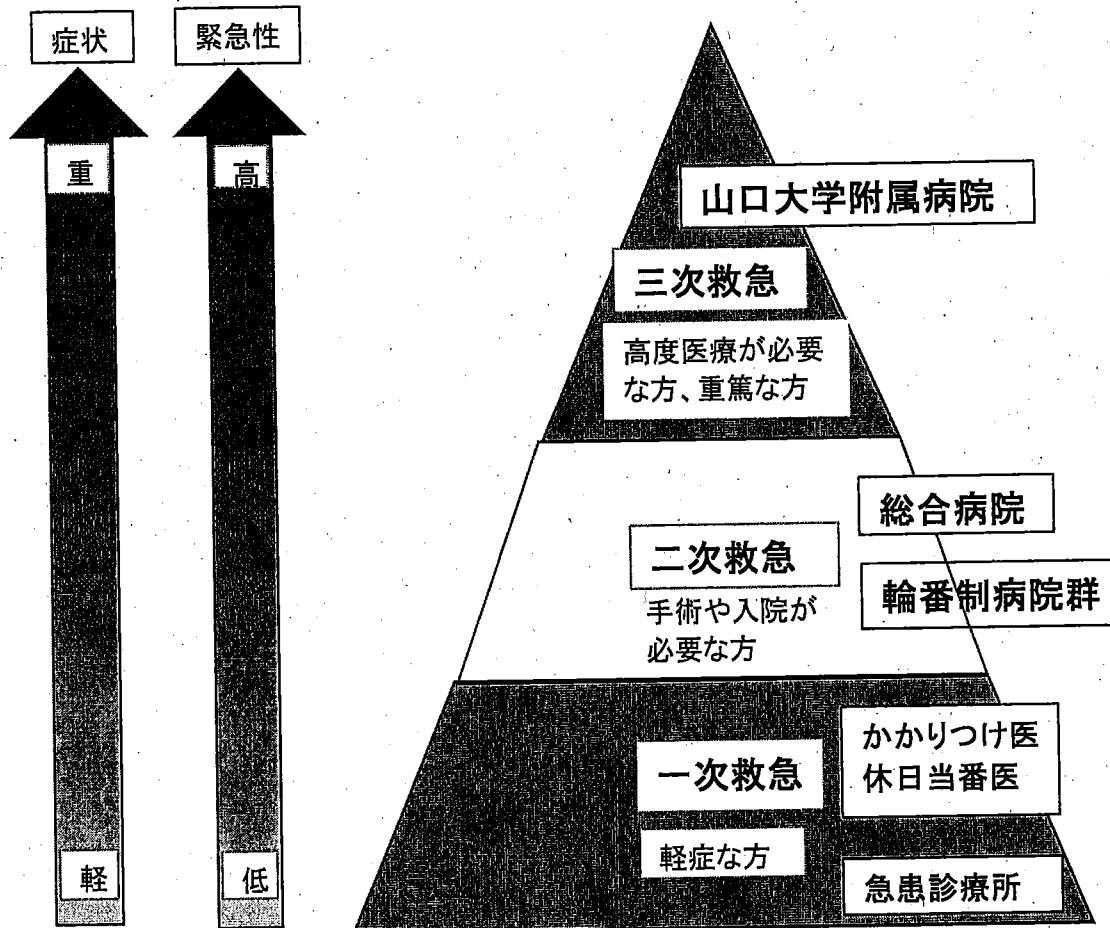
活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	診療日数	活動	313日	314日	316日	315日
			313日	314日	316日	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	一日平均受診者数(小児科)	活動	30人	25人	25人	25人
			24.1人	25.8人	22.0人	
			80.3%	103.2%	88.0%	
3	一日平均受診者数(内科)	活動	5人	5人	5人	5人
			3.6人	4.0人	3.3人	
			72.0%	80.0%	66.0%	

成果	急患診療所を開設することにより、病院が閉まっている時間帯の市民の救急医療の需要に対応するとともに、そのことで軽傷患者がウォークインで2次救急医療機関へ行くことを減少させることができ、病院勤務医の負担軽減につながった。	今後の方向性			
		拡充	④	②	①
		現状維持	③	⑤	✓
		縮小	⑥		
		休止	⑦		
課題及び改善策	急患診療所が機能を発揮するためには、市民にその存在を知られている必要があることから、今後も普及啓発を図っていく。また、診療を委託している医師の高齢化が進むことにより、将来的には単市での急患診療所の運営は困難であると考えられるため、今のうちから医師会や市民病院との協議を進めていく。	皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			
H30年度目標達成度	B				

特記事項	
------	--

救急医療体制と役割

救急医療が必要な方を適切に診療するために、以下のような救急医療体制で対応しています。



救急医療体制

初期（一次）救急医療体制

外来による比較的軽症な救急患者を受け入れる医療

市町を単位として、地域の医師会等との連携により、休日の昼間の内科、外科については「休日当番医」、小児科については「急患診療所」で対応し、平日夜間の内科については「急患診療所」により対応している。

二次救急医療体制

■ 輪番病院（1日1病院）

入院や手術等の治療を必要とする救急患者を受け入れる。

二次救急医療機関による「輪番病院」（9つ）が1日1医療機関ずつ当番制で対応している。

山陽小野田市民病院、山口労災病院、宇部興産中央病院、美祢市立病院、尾中病院、宇部記念病院、宇部協立病院、セントヒル病院、山口宇部医療センター

■ サポート病院（1日2病院）

輪番病院が対応できないときに救急患者の受け入れを行うもので、上記の9つの医療機関に下記の3医療機関を加えて、12のサポート病院で1日2医療機関ずつ当番制で対応している。

上記の9医療機関と
小野田赤十字病院、宇部西リハビリセンター病院、厚南セントヒル病院

三次救急医療体制

二次救急医療機関では対応できない複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に「救命救急センター」により対応する。24時間体制で高度な救急医療を提供する。

山口大学医学部附属病院「高度救命救急センター」
岩国医療センター「救命救急センター」、関門医療センター「救命救急センター」、県立総合医療センター「救命救急センター」、徳山中央病院「救命救急センター」

平成30年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 健康増進課 母子保健係 No. 26

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	子育て・福祉・医療・健康		子育て支援の充実		母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点P	
1	母子保健事業		12	子育て世代包括支援センター(母子保健型)		2-(1)

事業概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施する。保健師等がすべての妊産婦の状況を継続的に把握し、総合的な相談支援や必要に応じて関係機関と連携して支援プランを策定を行う子育て世代包括支援センターを運営する。 (平成30年4月から、子育て総合支援センター スマイルキッズ内に移設)	対象	妊産婦及び乳幼児とその保護者
		手段	①実情の把握②相談に応じ、必要な情報提供・保護者指導の実施③支援プラン策定④関係機関との連絡調整
		意図	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制の構築

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
支出	支出内訳	消耗品費	7,979	41,000	24,126	40,644
		通信運搬費	0	10,000	10,000	10,000
		備品購入費	1,412,100			
		合計	1,420,079	51,000	34,126	50,644

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳入	財源内訳	国庫支出金	1/3	17,000	11,375	16,881
		県支出金	1/3	17,000	11,375	16,881
		地方債				
		その他				
		一般財源	1/3	1,420,079	17,000	11,376
合計		1,420,079	51,000	34,126	50,644	

会計種別	一般	経常	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.45	1,874,492		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	支援プラン新規作成件数	活動	随時	随時	随時	随時
			2件	4件	7件	
2	来所相談延べ件数	活動	随時	随時	随時	随時
			20件	40件	502件	
3	電話相談延べ件数	活動	随時	随時	随時	随時
			74件	319件	723件	

成果	平成30年度、支援プラン作成の対象者を明確にしたことにより作成件数が増えた。平成30年度子育て総合支援センターに移設したことにより、同じ建物内にいる家庭児童相談員との連携がとりやすくなっており、作成したプランに基づいた支援をきめ細かく行うことができた。来所相談件数はスマイルキッズ来所の際に気軽に相談できることから件数が増加している。電話相談件数は産後2週間電話を集中して実施していることから件数も増加し、きめ細かい支援につながっている。	今後の方向性				
		成果の方向性	拡充	④	②	①
課題及び改善策	家庭児童相談員以外のスタッフとの連携がまだ不十分などところがあるため、連携強化に向けた対応を検討する。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		B		コスト投入の方向性		

特記事項 歳入(子ども・子育て支援交付金:内閣府)については子育て支援課にて計上している